

各 位

会 社 名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
代 表 者 名 代表取締役社長 岡田 知裕
(東証スタンダード・コード 6425)
問 合 せ 先 経営企画室 佐藤 暢樹
(<https://www.universal-777.com/contact/>)

ガバナンス委員会提言書の受領に関するお知らせ

2024年9月13日付「ガバナンス委員会の設置に関するお知らせ」においてお知らせしておりますとおり、当社は、当社の経営陣の姿勢、コンプライアンスへの意識、及びガバナンス体制が、株主の委託、従業員の信頼と期待、国内外のステークホルダーの信用に応えるに足るものであるかを検証し、これらを改善・向上することを目的として、同日付で当社の社外取締役2名及び社外監査役1名を構成メンバーとするガバナンス委員会を設置いたしました。

そして、当社取締役会は、2025年2月25日、ガバナンス委員会より、提言書（以下「本提言書」といいます。）を受領いたしましたので、お知らせいたします。本提言書の内容につきましては、別紙をご参照ください。

記

本提言書については、前提とする事項について、一部事実の誤認や認定の根拠が不明な点があり、代表取締役社長岡田知裕は、本提言書についてガバナンス委員会に質問を行いました。回答はなされておられません。

そのため、当社執行部としては、本提言書による提言のうち一部については、結論ありきで、必ずしも当社の問題を正確に把握した上でのものではないと認識しておりますが、社外役員から構成されるガバナンス委員会からの指摘として真摯に受け止め、2025年2月26日付「役員の変動に関するお知らせ」でお知らせしましたように、取締役会を刷新し、今後、当社のガバナンス体制の向上に向けた施策を検討してまいります。

以 上

ガバナンス委員会提言書（要約版）

株式会社ユニバーサルエンターテインメント（以下「当社」という。）ガバナンス委員会（宮永雅好社外取締役、宮内宏社外取締役及び矢澤豊監査役）は、当社のガバナンス体制等の現状を検証し、これを踏まえて、当社の今後のガバナンス体制及び事業運営の在り方についての提言を行った。その要旨は以下のとおりである。

1. 大株主の影響の低減

当社の約70%の株式を保有する持株会社であるOkada Holdings Limitedの支配権をめぐる紛争が解決をみせない現状下、かかる紛争を会社経営から分離することが求められる。

2. 事業計画の作成

- (1) 中長期的な事業計画の作成と取締役会への進捗状況の報告
- (2) 各社毎の毎期の予算作成と取締役会への進捗状況の報告

3. 人事面での改善策

- (1) 事業計画実現に向けた組織像の具象化
管理本部から独立した人事部の設置、担当取締役（CHRO）の任命、会社幹部人材の要件策定及び人材育成計画策定とこれらの公開、社外人材発掘
- (2) 人材育成計画に沿った給与・報酬計画の策定
- (3) 管理職候補の選定基準の策定

4. 経営陣人事の改善

- (1) 指名報酬委員会の設置
- (2) 役員候補の選定基準の策定

5. サステナビリティ経営への転換／サステナビリティ委員会の設置

6. 訴訟の大幅な削減

7. 取締役会の実効性の向上

国内・海外の重要なポジションの幹部からの報告や連絡が適切に行われる体制を整備し、当社グループのリスク管理、経営課題の把握、現場の状況などを的確に把握すべきである。

以上